

貸借対照表
平成23年3月31日

(千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,362,762	負債	10,300,711
現金	351	流動負債	5,928,879
預金	98,064	営業未払金	3,869,287
受取手形	197,459	短期借入金	100,000
営業未収入金	5,952,525	未払金	180,093
立替金	13,098	未払法人税等	136,000
貯蔵品	219,725	未払消費税等	74,589
未収入金	1,884	未払費用	1,089,556
前払費用	40,718	前受収益	415,161
繰延税金資産	191,715	預り金	64,191
短期貸付金	641,139	固定負債	4,371,831
その他の流動資産	6,759	長期借入金	2,800,000
貸倒引当金	△ 680	長期未払金	407,965
固定資産	9,854,422	退職給付引当金	1,135,410
有形固定資産	5,787,619	役員退職慰労引当金	28,455
建物	291,801	純資産	6,916,474
構築物	232,440	株主資本	6,867,047
船舶	2,895,996	資本金	462,000
車両運搬具	406,974	資本剰余金	461
機械装置	627,210	資本準備金	461
工具器具備品	92,773	利益剰余金	6,404,586
土地	1,240,421	利益準備金	115,500
無形固定資産	408,291	その他利益剰余金	6,289,086
建造引当権	188,873	固定資産圧縮積立金	343,690
借地権	20,000	繰越利益剰余金	5,945,395
電話加入権	18,988	評価・換算差額等	49,426
ソフトウェア	180,428	その他有価証券評価差額金	49,426
投資その他の資産	3,658,512		
投資有価証券	117,587		
子会社株式	341,141		
出資金	135		
長期貸付金	2,017,516		
破産更正債権等	26,049		
長期前払費用	205		
長期繰延税金資産	427,490		
差入保証金	245,828		
その他の投資	534,806		
貸倒引当金	△ 52,249		
合計	17,217,185	合計	17,217,185

(注)千円未満は、切り捨てて表示しています。

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券等の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券…時価のあるもの — 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

…時価のないもの — 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産(貯蔵品)の評価方法及び評価基準は先入先出法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する定率法によっております。

但し、平成10年4月以降取得の建物と月星丸、日新、新菱、バージ1号～5号、新星丸、海豊丸、神晴丸、うるめ(以上船舶)は、法人税法に規定する定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 — 債権の貸倒れによる損失に備えるため実績繰入率による算定額のほか、各債権の回収可能性を考慮して必要と認められる額を計上しております。

退職給付引当金 — 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 — 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

II. 貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 252,661 千円 短期金銭債務 495,096 千円
 長期金銭債権 1,928,792 千円
2. 親会社に対する短期金銭債権 4,935,780 千円 短期金銭債務 226,859 千円
 長期金銭債務 2,800,000 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 13,237,092 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機器一式
 があります。
5. 一株当たりの当期利益 60 円 63 銭